

## 《知事による「神奈川県緊急財政対策」及び「神奈川県（仮称）構想案」の説明及び意見交換》

### ■説明

#### はじめに

ここからは、少し厳しい話になります。神奈川の厳しい財政状況をどうやって乗り越えるか、これを前向きに考えていきたいということでもあります。

この10月に神奈川県緊急財政対策をまとめました。新聞等でも報道されていますが、皆さんにきちんとご理解いただきたいと思います。緊急財政対策とはどういうものなのかを直接お話しいたします。私の話を聞かれて、疑問があれば、後程ご質問ください。時間の許す限り、お答えしたいと思います。

#### 神奈川県の人口の変化

まず、なぜ緊急財政対策が必要なのか、お話しします。

神奈川県の人口の推移を見てみると、1970（昭和45）年は85歳以上が少なく、若い世代になるにつれて増えていくという、グラフで表せば、ピラミッドの形をしていました。それがずっと変化していきます。2050（平成62）年には、85歳以上が増えて、若い世代が減り、逆のピラミッドの形になるという、少子超高齢社会となります。

#### 介護・措置・医療関係費の推移

今後の年齢別人口の変化を考えると、県の財政も、今までのやり方では対応できないことが明らかです。その傾向は既に表れていて、平成17年から平成24年の7年で、介護・医療関係費は、約2倍に増えています。

#### 義務的経費の見直し

次に、平成15年から平成24年の県税収入と歳入総額を見ていきましょう。青い部分が人件費など、薄い青い部分が介護・措置・医療関係費、赤い部分が借金の返済です。これを合わせて義務的経費といいます。これを見ると、人件費は結構減らしていますね。でも、借金の返済がどんどん増えている。そして、さっき見たように、医療関係費がわずか7年で約2倍になっています。

県税収入は、平成15年度からずっと伸びていましたが、平成20年に、いわゆるリーマンショックが起きて、今も下がったままです。

#### 神奈川県の職員定数の推移

県の財政が厳しくなったのは、県の放漫経営のせいと思われるかも知れませんが、神奈川県は、かなり熱心に行政改革に取り組んできました。これは私がやったわけではなく、前任の知事たちが一生懸命取り組まれたんですね。

知事部局の職員数の変化を見て下さい。平成9年度には1万3,551人いましたが、平成24年度は、7,629人です。15年間で5,922人も削ってきたんですね。

#### 出先機関の見直し

出先機関の見直しもかなり行っています。平成9年度では279機関あったものを、平成24年度では132機関、まさに半分に減らしています。

#### 教職員人件費の現状

これだけ努力して、身を削って行政改革をしてきたのですが、構造的な問題もあります。

それは教職員人件費の問題です。グラフの緑色の部分、これが教職員の人件費で、予算全体の28.8パーセントにあたります。ずいぶん多いなと思って見てみると、実はこういうことになっているんです。県立学校の教職員の給料を県が払うのは、当たり前ですよ。ところが、政令市の小中学校の教職員の給料も県が払うことになっているんです。その額は、県の教職員人件費全体の43.2パーセントにあたります。しかも、政令市の小中学校の教職員に対する人事権はなくて、お金だけ払っているということなんです。国がそのような規則を定めているため、これは私は問題だと考えています。

教職員人件費や介護・措置・医療関係費等を含めて、義務的経費といいます。予算総額1兆7,730億円のうち、義務的経費が81.2パーセントになっています。義務的経費は右から左へ流れていくお金です。ですから、県民の皆さんのご要望にお応えしたいと思っただけのお金、つまり政策的経費は、わずか18.8パーセントしかないということになります。財政が硬直化しているということですが、それには先程申し上げたような構造的な問題があるわけです。

### 県債年度末現在高の推移

借金が増えているという話をしましたが、現在の県の借金は3兆5,355億円です。1年間の予算総額が1兆7,000億ですから、予算額の倍の規模の借金があります。

借金の内訳を見てください。黄色の部分、これは県単独の借金です。これを一生懸命下げています。一方、赤い部分が増えています。これが臨時財政対策債です。臨時財政対策債とは、国から押し付けられる借金です。地方交付税は、国が地方に配分するお金で、われわれはそれを使って、いろいろな事業を行っていくわけです。ところが、国も財政が厳しいから、地方交付税の代わりに、臨時財政対策債という借金を押し付けてくるんですね。本来なら平成13年、14年のように、地方交付税を配分するのが普通なんだけれども、最近はこのような状況が続いているんですね。どのくらいの額かというところ、平成24年度で、3,270億円の地方交付税をもらうべきところを、2,430億円が借金として押し付けられています。そうすると、借金の返済がどんだんのしかかる。こういった構造があるということです。

### 平成25、26年度の財政収支見通し

今後の財政状況を見てみると、平成25年度は700億円、平成26年度は900億円、2年で1,600億円の財源不足が予測されます。

### 義務的経費の見通し

さらに平成45年度まで見てみると、県民の高齢化が進むため、介護や医療に関するお金はさらに増えます。国から押し付けられる借金も増えていきます。その結果、歳入総額より義務的経費の総額の方が多くなるという状況が、10年もたないうちにやってくるわけです。だから、今何とかしなければいけないということなんですね。

### 医食農同源

介護・措置・医療関係費の支出を何とか抑えたいのですが、だからといって、どんどん切ってしまったら、皆さんすごく苦しい生活になってしまいますね。私は、いのち輝くマグネット神奈川の実現を目指していますが、予算を切ってしまったらそれどころではなくなってしまいます。

そこで、私が言っているのが、「未病を治す」。これは、東洋医学的な発想ですが、病気の直前の状態を治すという漢方の考えです。どうやって治すのかというと、医食同源です。医食の医は薬ということで、食は薬と同じだけの効果があるのだから、食のあり方によって未病を治す。予防を徹底的にやろうというものです。そして、年を重ねても病気にならない、介護を必要としない元気な高齢者を増やしていく取組み、これを全面的に展開していこうと考えています。

### 神奈川臨調の提言

緊急財政対策を提案するに当たっては、6名の専門家からなる外部有識者調査会「神奈川県緊急財政対策本部調査会（神奈川臨調）」から提言を頂きました。神奈川臨調の代表は元総務大臣の増田寛也さん。そして、委員には、石原信雄さんという、内閣官房副長官として歴代の総理に仕えてきた、地方行政のベテラン中のベテランにも入っていただきました。神奈川臨調から頂いた提言は、3年以内に県有施設を原則全廃、全部の補助金の凍結というものでした。

ただし、誤解をしないでほしいのですが、提言をそのまま受け入れ、県が県有施設や補助金の撤廃を実施すると言っているわけではありません。神奈川臨調には短い時間で検討をお願いしましたので、一つ一つの施設や補助金について細かく検討してもらう時間はありませんでした。その代わりに、神奈川臨調は大胆な提言をくれました。その提言を元に県で考えてください、というメッセージをわれわれは頂いたというわけです。

### 緊急財政対策の主な取組み

例えば、県有施設を全部無くすところをイメージしてください。そのとき、これはやっぱり必要だよねって話が出てくるだろうし、機能の整理、統合というものもあるでしょう。整理、統合の結果、空いたビルを売ろうということもあるかもしれない。

また、補助金、負担金についても、神奈川臨調からは、ゼロベースで考えなさいと言われたわけです。お手元にお配りした補助金の一覧表をご覧ください。ここに挙げてある補助金の一つ一つについて、必要性や妥当性を検証し、廃止、削減等の見直しを検討していくということです。

その他、県民の皆さんに厳しいことをお願いするわけですから、県も、もっと身を切る覚悟でやらなくてはいけないということで、職員数、給料の削減等による人件費の総額、これも抑制していくことを打ち出しました。

### 中長期的課題への対応

県ではこのように取組みを進めていきますが、先程お話ししたような構造的な二つの問題、つまり臨時財政対策債と政令市の教職員の給与負担の問題については、今後も国に働きかけてまいります。

今のことと関連しますが、地方税財政制度の抜本的改革を国に求めてまいります。それと共に、本県独自の取組みとしては、県債の管理目標を掲げ、県独自の借金を減らすよう、これまで以上に厳しくやってまいります。

また、教育費の問題ですが、教育については、本来どういう教育が望ましいのかという根本から考えながら議論しなければならないと考えています。従って、ある程度の検討時間が必要だろうということで、教育だけは別の扱いとして、教育臨調と名付けた検討会で、1年かけて検討していただいているところです。

この他に、現在、国が行っている全国一律の規制に対し、地域の事情や必要性に応じた柔軟な対応というものも、国に求めていきたいと考えています。

現在の神奈川は、例えて言うならば、われわれは一つのボートに乗っている、そのボートが沈みかけているんです。でも、沈みかけている時は、みんなわからない。私は神奈川は沈みかけてるぞと、一生懸命言っています。今ならやれることがある。今やれることを全部やっ払いこう。そして、経済のエンジンを回していきながら、県税収入を上げて、この危機を乗り越えていこう、そう言っています。

そのためにはみんなで知恵を絞らなくてははいけません。一つ一つの各論に入ると、反対も出てくると思っています。それをどうするか。同じボートに乗っている一員として、共に議論していきたいと思っています。

## 神奈川州（仮称）構想案

これまでの話とは別に、神奈川県のある方というものの検討も行っております。現在、横浜市等の政令市が独立をしたいというような動きもあります。大阪都構想なんていうのもあります。これまでは道州制を目指していくべきというような議論もありました。

私は、神奈川のある方を考える上では、まずは神奈川が一つの州でいいのではないかと考えています。そして、国からもっと権限をもらって、地方でやれることはやっていく。そのような形を作っていきたいと思ひ、神奈川州構想というのをご提示しております。

では、どのような神奈川州にするのか。県民の皆さんにとって、神奈川州の方がいいなと思っただけのような形にならなくてはなりません。それはどういう形なのか。これを皆様と議論しながら、進めていきたいと思っっているところです。それを考える上で、先程お話ししたような医療のある方、教育のある方、いろいろなところにヒントがあります。今は医療にしても教育にしても、全部国が決めた基準に有無を言わず従わざるを得ない。神奈川は神奈川の事情に応じて、例えば医療をこんなふうにしたい、教育はこんなふうにしたい、アイデアを出して、それを神奈川州という形にまとめていきたいと思ひます。その中身をこれから皆さんと議論しながら、進めていきたいと思っっているところです。

## ■意見交換

### 参加者発言1（藤沢市・男）

藤沢市内の県営住宅に住んでいるが、今後、県営住宅の撤廃を考えているのか伺います。

また、自治会の防災委員をやっており、震災時の家具の転倒が心配です。東京消防庁は、家具の転倒防止にはL字型の金具が一番効果があると言っていますが、県営住宅を管理する保全協会は、L字型の金具やチェーンの使用は駄目だと言っています。県の意見をお聞きします。

### 知事発言

県営住宅を全部無くすということはありません。県営住宅には県営住宅の役割があると思うので、今その通りになっているか、検証していかなくてははいけないと思っっています。ゼロベースでもう一回見直し、県営住宅のある方について、皆さんと議論を重ねていきたい。

後半の転倒防止器具については、調べて回答させていただきたいと思ひます。

L型金具の取り付けするためには、壁に穴を開ける必要があるため、県営住宅の場合は、入居者による施工はご遠慮いただいている。但し、取り付けが可能な場合もあるので、詳しくは問い合わせをしてほしい旨をその問い合わせ先と共に発言者に後日回答した。

#### 参加者発言2 (平塚市・男)

県の財政再建計画の中で、大震災や大規模災害に対するの備えをどこまで考えているか、伺います。

#### 知事発言

県は、東日本大震災を機に防災対策を全部見直しました。そして、過去に津波がどこまで来たかを含め、情報を全部開示しようとして津波浸水予測図というのをご提示しました。開示することには迷いもありました。これを見た方が、うちは津波に飲まれてしまうのではないかなど、さまざまな反応があるかもしれないと思ったからです。しかし、災害時にはこういうこともあり得るから、それを前提にみんなで考えましょうというようにしたところ、われわれが危惧したような激しい抵抗はあまりなかった。ご理解いただけたと思います。

では、災害対策をどうするのか。これも一概には言えません。大きな津波が来ても町を全部守らなくてはいけないというなら、湘南海岸に高さ30メートルもあるような堤防を造るのか。それは非現実的です。津波の被害を全部防ぐのは無理だから、災害の割合を減らしていく、つまり減災を考えることが大切です。災害が起きたときに、最終的に一番大事なことは何かというと、命が守られること。津波から命を守るためには、いざという時、みんなが駆け込めるような高い所が必要です。そこで、海沿いの高いビルを津波避難ビルとして契約させてくださいと、各市町とお願いして回っています。津波避難タワーも、モデルケースとして藤沢に一つ造りました。減災という視点で出来ることからやっていっています。

災害対策は、皆さんの中でも優先度が高い話なので、厳しい財政状況でも、命を守るためのお金は使わなくてはなりません。だからこそ、必要性の低いところは切っていくてはいけないと思います。

#### 参加者発言3 (茅ヶ崎市・女)

県の補助金がカットされた場合、平成24年度の予算ベースだと、茅ヶ崎市は約12億円の削減になります。削減対象の中には安心や子どものための交付金事業、重度障害者の医療費の給付助成事業費、小児医療費の助成事業、保育園への補助等が入っています。知事の話では、まずはいったんゼロベースにして考え直すということですが、本当に削減が行われると、それぞれの自治体がしっかり運営ができるのか、大変心配です。

また、県立茅ヶ崎里山公園は県がつくった施設だが、地元の大勢の皆様の方で良い公園となっています。全面開園は平成25年度で、現在は一部開園という状況だが、今後どうなっていくのかということが非常に心配してです。ゼロベースで見直すこともあり得るかと思いますが、市民生活をしっかり守る立場に立ってやっていただきたい。

## 知事発言

市民生活を守るために、20年後を見越した上で、今、県保有施設や補助金をゼロベースで見直さなくてはならないと考えている。

見直しに当たっては、ご指摘があったような、個別のいろいろなことがあると思います。この施設はどうなのか、この補助金はどうなのか、ということがあられるでしょう。また、県の施設を市町村に移譲する可能性がある場合、市町村とも議論をして進めていかなくてはならないと思っています。

こういう話は、よく総論賛成、各論反対になりがちです。財政対策が必要なのは確かだが、うちの公園だけは何とかしてほしいとか、この補助金だけはカットされたら困るという話になりがちです。おそらく、全部の施設や補助金がそうなのではないですか。どうやって解決していくかは簡単ではありませんが、きちんと議論しながら、やっていこうと思っています。だからこそ、皆さんにまずは危機意識を共有してほしい。その上で、どうするかを、みんなで考えたい。もしかしたら、これまで思いもしなかったアイデアが出てくるかもしれません。

以前聞いた話に、ある自動車会社で、経費を半分にすると言ったら、社員は、できるわけがないと、反対した。ところが、実際何年かたつとできてしまったということでした。一方、経費を1割削減するというと、社員は1割を削減するが、結果として1割しか削減できない。これはどういうことなのかというと、経費を半分にするとしたこと発想が変わるのです。今まで通りの仕事のやり方では、とても半分も減らせない。半分にするという大胆な提言の中で発想が変わり、仕事のやり方も変わっていき、非常に強い会社になったという話です。

ゼロベースで見直すというのは、発想の転換ということです。もちろん、困っている方には支援が必要です。そのためにどうすればいいのかという新しい知恵が出てこないか、みんなで考えようということを、申し上げております。

## 参加者発言4 (男)

メガソーラー計画の進捗状況を教えてほしい。また、がれきの受入れについて、見直しをされる考えはないのですか。

## 知事発言

ソーラーについては、かながわソーラーバンクシステムというものをご提示しています。現在、ご紹介している住宅用の設置プランの多くは、売電収入と電気料金の節約により、10年間で設置費用の回収が見込まれ、実質的に自己負担なしでソーラーパネルが付けられるもので、全国から注目されています。だから、ぜひ、ソーラーパネルを付けていただきたい。それと共に、屋根貸しというものも、神奈川独自で考えた。屋根を貸してソーラーパネルを付ければ、屋根の賃料が入ってきます。いろいろなマンションでも屋根貸しを考えていて、この動きをさらに加速させたいと思っています。

がれきの問題は、テーマが全然違うが、何とかして被災地を支援したいという思いから、現在、新たな提案を横須賀の皆さんに提示しているところです。

時間がなくなったので、最後にお一人だけ。

## 参加者発言5 (平塚市・男)

国際化ということで神奈川県が独自にやっていることがあれば、教えてください。

## 知事発言

私は国際化をどんどん進めていきたいと考えています。

日本の工場が多数海外に出ていく動きに対して、日本の産業が空洞化するという人がいます。そのような動きに対して、神奈川県として、止めるべきか否か。結論としては、どんどん行ってください、と言いたいですね。そのために、私自身も去年はアメリカ、マレーシア、今年はいンド、ミャンマー、タイに行ってきた。そして、神奈川から外に出ていきたい企業を、どんどん後押ししたいと考えている。国際化という流れに乗らないと、本当の利益は上がりません。

この間、いンドのタミル・ナドゥ州のルノー日産自動車製造会社の工場を見て来ました。ルノーと日産が一体となった工場で、ここにこのような工場があったら、日本の工場はどうなるのかと思って、タミル・ナドゥ州の工場長に聞いてみました。すると、工場長は、「いンドで作ったほうが確かに安い。でも、ここに来たことで、私たちに新たな発想が生まれた」と言っていました。どういうことかということ、日本の工場では、次の世代の新しい車を実験的に作り、これが売れるとなったら、後は海外で大量生産していく。だから、日本の工場は研究ができるような工場になるべきだということに気づいたということです。これは、結果として、その企業がさらに強くなるということです。

そして海外の拠点が広がっていけば、さまざまなふれあいが生まれ、今度は海外の企業が日本に進出してくる。それが国際化が進んでいくということであり、神奈川の経済が成長していくために非常に大事なことだと思っています。

その中で、具体策として、羽田空港の川を隔てた向かい側、川崎の京浜臨海部の殿町地区がライフイノベーションの国際戦略総合特区に認定されました。全国からの激しい競争を神奈川が勝ち取りました。

この地区で、ライフイノベーション、生命科学、こういったものの成長産業をつくっていこうと、全力を投入しています。今、日本の医薬品、医療関係の輸入額は、1兆6,000億円にのぼります。海外で良い抗がん剤が開発され、アメリカでは使われていますが、日本では診療に使えない。一方、がん患者の方達はわらにもすがる思いです。この流れを逆転させ、医薬品の輸出国としたいのです。世界のさまざまな知恵、素晴らしい人材を特区に集め、規制を緩めて、そこで革新的な医薬品を世界に発信していく、そんな場にしていきたい。

## ■おわりに

本当はもっと議論をしなくてはいけないのですが、時間になりました。今日、十分にご意見、ご質問ができなかったという方は、お手元にお配りした質問用紙にお書きいただき、ファックスでお送り下さい。今後も対話の広場は各地域で行うので、改めてご参加いただいても結構です。

最後に、神奈川県まなびや基金への寄附をお願いいたします。現在、県立高校などはクーラーが無いところが多く、厳しい教育環境でよく頑張っています。そのような状況に対し、皆さんに寄附を募るといふ流れもあっても良いのではないかと考えています。そこで、まなびや基金のお願いのチラシをお手元の封筒に入れさせていただきました。

まなびや基金全体への寄附も出来ますし、この学校を支援したいと、学校を指定して寄附をすることも可能です。よろしくお願いたします。

今日は長時間にわたりどうもありがとうございました。